

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期  
(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金子 正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金子 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期
会計期間		自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
売上高	(千円)	3,618,455	2,855,642	13,589,962
経常利益	(千円)	114,799	90,837	723,027
四半期(当期)純利益	(千円)	117,479	259,714	569,741
純資産額	(千円)	6,814,519	8,776,129	8,498,095
総資産額	(千円)	20,895,753	20,784,722	20,460,981
1株当たり純資産額	(円)	7,060.24	7,148.83	6,922.35
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	121.71	211.55	550.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.6	42.2	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	644,298	186,572	2,965,596
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,078	23,222	582,732
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	882,861	315,312	1,648,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	978,216	1,652,405	1,803,974
従業員数	(名)	87	102	97

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社は平成22年1月1日付で、当社の100%子会社である株式会社湯原リゾートを吸収合併いたしました。当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

不動産運用サービス事業を行っておりました株式会社湯原リゾート（連結子会社）は、平成22年1月1日に当社が吸収合併し、関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	102(45)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員、パート従業員数を含み、派遣社員を除いています。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて5名増加しておりますが、これは主に業容の拡大によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	60(41)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員、パート従業員数を含み、派遣社員を除いています。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べて2名減少しておりますが、これは主に業容の整理によるものです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
不動産運用サービス事業	44,034		93,180	
不動産再生・流動化サービス事業		100.0		
その他の事業				
合計	44,034	230.6	93,180	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産運用サービス事業	2,750,035	90.9
不動産再生・流動化サービス事業	105,607	17.8
その他の事業		
合計	2,855,642	78.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調なアジア諸国の経済環境に支えられ、大企業を中心に企業業績は回復基調にあるものの、国内経済に関しては依然として厳しい雇用・所得環境のもと民間需要の自律回復には程遠く、円高やデフレ基調から脱却できず、中小企業を中心に厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況のもと、当社グループは前期より継続して不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを展開するとともに、前期末において当社の連結子会社でありました株式会社湯原リゾートを平成22年1月1日付で当社に吸収合併し、経営資源の集中による経営の効率化と業務運営の更なる効率化を図りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,855百万円(前年同四半期比21.1%減)、営業利益は176百万円(前年同四半期比13.2%減)、経常利益は90百万円(前年同四半期比20.9%減)、四半期純利益は259百万円(前年同四半期比121.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績における概要は以下のとおりです。

不動産運用サービス事業は、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図る為、管理コストの見直しを行い、また営業体制の強化を目的にオーナー様、お客様をトータル的に支えるサポート体制を構築いたしました。

この結果、不動産運用サービス事業における売上高は2,750百万円(前年同四半期比9.1%減)、営業利益は336百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を継続して進めており、在庫を減少させ、財務体質の健全化を目指すと共に、ストック型ビジネスへの移行を促進しました。

この結果、不動産再生・流動化サービス事業における売上高は105百万円(前年同四半期比82.2%減)、営業利益は0百万円(前年同四半期比99.0%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、20,784百万円となりました。これは、その他の流動資産が381百万円、有形固定資産が182百万円増加した一方、現金及び預金が151百万円、販売用不動産が98百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、12,008百万円となりました。これは、短期借入金が200百万円、その他流動負債が333百万円、及び長期借入金が217百万円増加している一方、1年内返済予定の長期借入金が732百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、8,776百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当期首より151百万円減少し、1,652百万円となりました。

この減少の要因は、財務活動によるキャッシュ・フローが315百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが23百万円の支出となっております。一方、営業活動によるキャッシュ・フローが186百万円の収入となっております。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の収入(前年同四半期比71.0%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を93百万円、及び減価償却費を225百万円計上したこと、未払消費税が98百万円減少、及び利息の支払を69百万円計上したためであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出(前年同四半期は148百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得により35百万円を支出したためであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、315百万円の支出(前年同四半期比64.3%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出515百万円、短期借入金の借入による増加200百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、平成22年1月1日をもって、当社は連結子会社であった株式会社湯原リゾートを吸収合併したため、前連結会計年度末の有価証券報告書において「第3 設備の状況 2 . 主要な設備の状況 (2)国内子会社」で記載しておりました株式会社湯原リゾートのホテル設備（事業所名：源泉湯の宿松乃井の土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他）は、当社の設備となりました。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,257,630	1,257,630	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの限定のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、単元株制度は採 用しておりません。
計	1,257,630	1,257,630		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された  
 新株予約権

(平成16年3月26日 定時株主総会 特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	592個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	592株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

## 2 新株予約権行使の条件

(1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

(3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

(4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

(5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

## 3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権  
 (平成18年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	968個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	968株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
 (調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$

(調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

調整後  
行使価額 =  $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

## 2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		1,257,630		5,568,222		5,612,719

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,630	1,227,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,257,630		
総株主の議決権		1,227,630	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	30,000		30,000	2.39
計		30,000		30,000	2.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	5,330	4,610	4,935
最低(円)	4,040	4,055	4,215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,709,405	1,860,974
売掛金	504,478	450,092
商品	927,927	920,087
販売用不動産	2,658,380	2,756,478
貯蔵品	1,044	1,808
その他	824,827	443,409
貸倒引当金	60,478	51,243
流動資産合計	6,565,585	6,381,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,862,432	9,165,200
減価償却累計額	1,000,237	873,049
減損損失累計額	118,912	118,912
建物及び構築物（純額）	8,743,283	8,173,238
機械装置及び運搬具	1,012,360	998,987
減価償却累計額	284,733	256,980
減損損失累計額	36,355	36,355
機械装置及び運搬具（純額）	691,271	705,650
土地	2,876,605	2,876,605
その他	896,220	1,207,563
減価償却累計額	328,052	266,560
その他（純額）	568,167	941,003
有形固定資産合計	12,879,327	12,696,499
無形固定資産		
のれん	227,369	249,416
その他	82,687	82,761
無形固定資産合計	310,057	332,177
投資その他の資産		
投資有価証券	17,425	16,822
長期貸付金	106,853	136,483
破産更生債権等	1,914,959	1,904,822
その他	903,775	910,488
貸倒引当金	1,913,262	1,917,921
投資その他の資産合計	1,029,751	1,050,696
固定資産合計	14,219,137	14,079,373
資産合計	20,784,722	20,460,981

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	343,280	313,931
短期借入金	<sup>1</sup> 200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1, 2</sup> 1,963,460	<sup>1, 2</sup> 2,695,647
未払法人税等	25,287	32,459
前受金	494,459	483,273
その他	<sup>1</sup> 688,650	355,387
流動負債合計	3,715,138	3,880,698
固定負債		
長期借入金	<sup>1, 2</sup> 7,278,766	<sup>1, 2</sup> 7,061,596
リース資産減損勘定	320,648	358,893
その他	694,039	661,696
固定負債合計	8,293,454	8,082,186
負債合計	12,008,593	11,962,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金	5,612,719	5,612,719
利益剰余金	2,148,512	2,408,227
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	8,775,845	8,516,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284	90
繰延ヘッジ損益	-	17,944
評価・換算差額等合計	284	18,034
純資産合計	8,776,129	8,498,095
負債純資産合計	20,784,722	20,460,981

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,618,455	2,855,642
売上原価	3,037,003	2,295,352
売上総利益	581,452	560,290
販売費及び一般管理費	378,433	384,141
営業利益	203,019	176,149
営業外収益		
受取利息	1,913	1,705
受取手数料	3,263	-
その他	3,877	6,167
営業外収益合計	9,054	7,872
営業外費用		
支払利息	82,814	61,910
その他	14,459	31,274
営業外費用合計	97,273	93,185
経常利益	114,799	90,837
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,427	4,137
固定資産売却益	-	37
保険解約益	8,483	-
特別利益合計	26,910	4,175
特別損失		
過年度消費税等	5,714	-
固定資産除却損	-	1,456
コンテナ移設費用	6,934	-
金利スワップ解約損	5,165	-
その他	3,976	-
特別損失合計	21,790	1,456
税金等調整前四半期純利益	119,920	93,556
法人税、住民税及び事業税	2,426	17,839
法人税等調整額	13	183,998
法人税等合計	2,440	166,158
四半期純利益	117,479	259,714

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	119,920	93,556
減価償却費	171,452	225,905
のれん償却額	37,118	21,183
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,124	4,575
受取利息及び受取配当金	1,950	1,744
支払利息	82,814	61,910
為替差損益（は益）	1,401	392
保険解約損益（は益）	8,483	-
固定資産売却損益（は益）	2,190	37
固定資産除却損	1,785	1,456
金利スワップ解約損	5,165	-
金利スワップ評価損	-	15,566
売上債権の増減額（は増加）	91,417	54,385
たな卸資産の増減額（は増加）	546,835	89,307
前払費用の増減額（は増加）	154,382	148,284
未収入金の増減額（は増加）	2,073	676
差入保証金の増減額（は増加）	12,189	5,055
破産更生債権等の増減額（は増加）	9,000	3,863
長期前払費用の増減額（は増加）	1,594	214
仕入債務の増減額（は減少）	2,842	29,348
未払金の増減額（は減少）	60,082	69,775
未払費用の増減額（は減少）	11,334	9,790
未払消費税等の増減額（は減少）	8,323	98,092
前受金の増減額（は減少）	29,259	11,186
長期前受収益の増減額（は減少）	2,692	45,597
預り保証金の増減額（は減少）	30,464	10,876
リース資産減損勘定の取崩額	33,720	38,245
その他	14,261	41,174
小計	705,039	275,725
利息及び配当金の受取額	403	266
利息の支払額	93,345	69,681
法人税等の支払額	612	19,737
法人税等の還付額	32,814	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,298	186,572

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保預金の解約による収入	200,000	-
担保預金の預入による支出	52,000	-
有形固定資産の取得による支出	41,290	35,981
有形固定資産の売却による収入	1,400	47
無形固定資産の取得による支出	15,640	2,904
貸付金の回収による収入	31,601	15,615
保険積立金の解約による収入	24,007	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>148,078</b>	<b>23,222</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	200,000
長期借入れによる収入	166,984	2,608,824
長期借入金の返済による支出	1,014,411	3,123,839
金利スワップ解約による支出	5,165	-
配当金の支払額	268	296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>882,861</b>	<b>315,312</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,401	392
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,083	151,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,299	1,803,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,156,382	1,955,543

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 前期末において当社の連結子会社でありました株式会社湯原リゾートは、平成22年1月1日付で当社に吸収合併したことにより消滅したため、連結の範囲より除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社
2	会計処理の原則及び手続の変更 (1) 収益認識基準の変更 不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実に行うため、当第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高79,580千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が53,513千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。  (2) 不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分 従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ2,964千円多く計上されております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2	たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,658,380千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,688,037千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,704,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,121,423千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,922,588千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,201,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,324,005千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">666,270千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,891千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,161千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">393,589千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち1,139,200千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	定期預金	71,000千円	販売用不動産	2,658,380千円	建物	6,688,037千円	土地	2,704,005千円	計	12,121,423千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定の長期借入金	1,922,588千円	長期借入金	7,201,416千円	計	9,324,005千円	建物及び構築物	666,270千円	その他	5,891千円	計	672,161千円	流動負債その他	393,589千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,752,721千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,758,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,704,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">453,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,740,149千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,542,115千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,843,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,386,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">274,989千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,314千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債務(賃貸借処理)</td> <td style="text-align: right;">8,299千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち3,330,685千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	定期預金	71,000千円	販売用不動産	2,752,721千円	建物	6,758,622千円	土地	2,704,005千円	機械及び装置	453,799千円	計	12,740,149千円	一年内返済予定の長期借入金	2,542,115千円	長期借入金	6,843,928千円	計	9,386,043千円	建物	274,989千円	土地	193,325千円	計	468,314千円	リース債務(賃貸借処理)	8,299千円
定期預金	71,000千円																																																				
販売用不動産	2,658,380千円																																																				
建物	6,688,037千円																																																				
土地	2,704,005千円																																																				
計	12,121,423千円																																																				
短期借入金	200,000千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	1,922,588千円																																																				
長期借入金	7,201,416千円																																																				
計	9,324,005千円																																																				
建物及び構築物	666,270千円																																																				
その他	5,891千円																																																				
計	672,161千円																																																				
流動負債その他	393,589千円																																																				
定期預金	71,000千円																																																				
販売用不動産	2,752,721千円																																																				
建物	6,758,622千円																																																				
土地	2,704,005千円																																																				
機械及び装置	453,799千円																																																				
計	12,740,149千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	2,542,115千円																																																				
長期借入金	6,843,928千円																																																				
計	9,386,043千円																																																				
建物	274,989千円																																																				
土地	193,325千円																																																				
計	468,314千円																																																				
リース債務(賃貸借処理)	8,299千円																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 131,346千円	給与手当 135,046千円
顧問料 19,105千円	顧問料 7,462千円
支払手数料 30,759千円	支払手数料 27,236千円
広告宣伝費 31,906千円	広告宣伝費 36,422千円
貸倒引当金繰入 815千円	貸倒引当金繰入 9,161千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,030,216千円	現金及び預金 1,709,405千円
計 1,030,216千円	計 1,709,405千円
預入期間が3か月超の定期預金及び担保に供している定期預金 52,000千円	預入期間が3か月超の定期預金及び担保に供している定期預金 57,000千円
現金及び現金同等物 978,216千円	現金及び現金同等物 1,652,405千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,257,630

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,024,266	594,189		3,618,455		3,618,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,024,266	594,189		3,618,455		3,618,455
営業利益	326,950	38,621		365,572	(162,553)	203,019

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,750,035	105,607		2,855,642		2,855,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,750,035	105,607		2,855,642		2,855,642
営業利益	336,274	387		336,662	(160,512)	176,149

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 会計処理方法の変更

収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実にを行うため、当第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高79,580千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が53,513千円減少しております。

不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ2,964千円多く計上されております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 エリアリンク株式会社

事業の内容 不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業

被結合企業

名称 株式会社湯原リゾート

事業の内容 不動産運用サービス事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社湯原リゾートを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後の企業の名称

エリアリンク株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中による経営の効率化と業務運営の更なる効率化を図るため、エリアリンク株式会社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
7,148.83円	6,922.35円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 121.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 211.55円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	117,479	259,714
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,479	259,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	965,196	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

エリアリンク株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は第1四半期連結累計期間において金融機関とのコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月28日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年5月14日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

エリアリンク株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準を、販売時に一括計上する方法から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。